

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社トスネット

【英訳名】 TOSNET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 氏家 仁

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務統轄部長 朽木 雄二

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務統轄部長 朽木 雄二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	7,345,951	7,626,848	9,971,815
経常利益 (千円)	633,819	598,693	881,900
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	412,547	340,730	558,089
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	431,027	332,391	570,360
純資産額 (千円)	4,621,775	4,975,191	4,761,077
総資産額 (千円)	7,302,521	7,742,325	7,630,856
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	87.21	72.03	117.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.29	64.25	62.39

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.33	31.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（警備事業）

第1四半期連結会計期間より、株式会社アーバン警備保障の全株式を取得し、子会社化したこと及び新たに設立した株式会社トスネット琉球を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いております。

東北地域における経済に関しても、震災復興需要がピークを終えたものの、経済活動自体は総じて高水準で推移しており、緩やかに回復しております。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、施設警備及び列車見張り警備の受注拡大等、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,626百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は530百万円（前年同四半期比8.7%減）、経常利益は598百万円（前年同四半期比5.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は340百万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（警備事業）

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は6,509百万円（前年同四半期比3.4%増）、セグメント利益は167百万円（前年同四半期比26.1%減）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、震災復興関連事業等への対応及びイベント警備、駐車場警備等へ積極的に取り組み、当部門の売上高は4,121百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置づけ、首都圏を中心に積極的に拡大を図っており、当部門の売上高は1,798百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、比較的利益率が高いことから当社グループの注力商品の一つと位置付けており、当部門の売上高は326百万円（前年同四半期比22.4%減）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は131百万円(前年同四半期比6.0%減)、セグメント利益2百万円(前年同四半期比64.1%増)となりました。

(メーリングサービス事業)

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は492百万円(前年同四半期比4.6%増)、セグメント利益は5百万円(前年同四半期比46.1%減)となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は493百万円(前年同四半期比11.6%増)、セグメント利益は34百万円(前年同四半期比45.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ111百万円増加し、7,742百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が63百万円及び、受取手形及び売掛金が35百万円増加したこと等によるものであります。

負債は前連結会計年度末と比べ102百万円減少し、2,767百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が110百万円減少したこと等によるものであります。純資産は、前連結会計年度末と比べ214百万円増加し、4,975百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益として340百万円計上したことにより、利益剰余金が222百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は64.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,732,600	4,732,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,732,600	4,732,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		4,732		782		766

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,500		
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,729,300	47,293	
単元未満株式	普通株式 800		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	4,732,600		
総株主の議決権		47,293	

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
株式会社トスネット	宮城県仙台市宮城野区宮 城野一丁目10番1号	2,500		2,500	0.05
計		2,500		2,500	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,282,033	3,345,817
受取手形及び売掛金	202,013	237,757
警備未収入金	1,042,566	1,027,752
仕掛品	287	352
原材料及び貯蔵品	39,138	34,300
繰延税金資産	44,928	47,640
その他	96,066	122,126
貸倒引当金	1,042	1,011
流動資産合計	4,705,992	4,814,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	364,667	350,678
土地	1,300,331	1,300,331
その他	166,773	169,262
有形固定資産合計	1,831,772	1,820,272
無形固定資産		
のれん	406,680	424,139
その他	31,788	28,524
無形固定資産合計	438,469	452,664
投資その他の資産		
投資有価証券	404,818	379,329
投資建物（純額）	5,238	4,833
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,187	3,687
繰延税金資産	45,354	46,023
その他	137,627	160,832
貸倒引当金	13,809	13,778
投資その他の資産合計	654,500	653,012
固定資産合計	2,924,742	2,925,949
繰延資産		
開業費	-	1,610
創立費	121	30
繰延資産合計	121	1,640
資産合計	7,630,856	7,742,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	510,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	367,619	148,754
未払法人税等	184,000	74,000
未払消費税等	133,944	155,683
未払費用	652,701	669,891
賞与引当金	80,250	125,940
その他	266,884	284,266
流動負債合計	2,195,399	1,968,535
固定負債		
長期借入金	391,298	511,868
退職給付に係る負債	249,307	253,690
繰延税金負債	4,378	475
その他	29,394	32,564
固定負債合計	674,379	798,598
負債合計	2,869,778	2,767,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	3,130,263	3,352,746
自己株式	741	773
株主資本合計	4,679,001	4,901,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,472	95,181
退職給付に係る調整累計額	28,395	21,442
その他の包括利益累計額合計	82,076	73,738
純資産合計	4,761,077	4,975,191
負債純資産合計	7,630,856	7,742,325

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,345,951	7,626,848
売上原価	4,962,776	5,178,548
売上総利益	2,383,175	2,448,299
販売費及び一般管理費	1,801,615	1,917,816
営業利益	581,560	530,483
営業外収益		
助成金収入	16,125	23,670
受取賃貸料	21,359	22,197
受取出向料	4,236	-
投資有価証券運用益	158	13,309
その他	20,901	22,290
営業外収益合計	62,780	81,468
営業外費用		
支払利息	6,371	6,895
その他	4,149	6,363
営業外費用合計	10,521	13,258
経常利益	633,819	598,693
特別利益		
投資有価証券売却益	41,253	-
固定資産売却益	168	19
特別利益合計	41,422	19
特別損失		
固定資産除却損	163	-
投資有価証券評価損	19	-
特別損失合計	183	-
税金等調整前四半期純利益	675,059	598,713
法人税、住民税及び事業税	275,721	261,093
法人税等調整額	13,209	3,109
法人税等合計	262,511	257,983
四半期純利益	412,547	340,730
親会社株主に帰属する四半期純利益	412,547	340,730

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	412,547	340,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,756	15,290
退職給付に係る調整額	3,724	6,952
その他の包括利益合計	18,480	8,338
四半期包括利益	431,027	332,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431,027	332,391

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第 1 四半期連結会計期間より、株式会社アーバン警備保障の全株式を取得し子会社化したこと及び株式会社トスネット琉球を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の子会社の数

19社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
減価償却費	62,186千円	61,459千円
のれんの償却額	76,205千円	85,772千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	118,253	25.0	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	118,253	25.0	平成29年9月30日	平成29年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,293,835	140,052	470,407	441,656	7,345,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	136,092	8,669		3,121	147,883
計	6,429,928	148,722	470,407	444,777	7,493,835
セグメント利益又は損失()	226,807	1,561	10,317	23,901	262,587

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	262,587
セグメント間取引消去	318,973
四半期連結損益計算書の営業利益	581,560

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,509,850	131,585	492,208	493,204	7,626,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	117,066	12,047	112	758	129,984
計	6,626,916	143,632	492,320	493,963	7,756,833
セグメント利益又は損失()	167,426	2,561	5,556	34,768	210,313

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	210,313
セグメント間取引消去	320,170
四半期連結損益計算書の営業利益	530,483

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において株式会社アーバン警備保障の全株式を取得し、新たに連結子会社としたことにより、「警備事業」セグメントにおいて、のれんが96,349千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アーバン警備保障

事業の内容 警備業法に基づく警備請負業

企業結合を行った主な理由

株式会社アーバン警備保障は、北海道内において建築関係の警備を中心に各種工事現場における交通誘導警備、駐車場等の交通誘導警備、イベント等における雑踏警備、施設等の常駐、巡回警備、機械警備の事業を展開しております。

このたび、株式会社アーバン警備保障の株式を取得し、子会社化することにより、北海道における警備事業の展開及び札幌市に本社を置きイベント等の電源供給事業を行っているI・C・Cインターナショナル株式会社との相乗効果を図ってまいります。

企業結合日

平成29年10月27日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、全株式を取得したことによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年11月1日から平成30年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金100,000千円
-------	-------------

取得原価	100,000千円
------	-----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	8,000千円
-----------	---------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	103,231千円
---------	-----------

発生原因 今後の事業展開により期待される将来の超過収益力です。

償却方法及び償却期間 10年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	64,435千円
------	----------

固定資産	1,871千円
------	---------

資産合計	66,307千円
------	----------

流動負債	69,073千円
------	----------

固定負債	464千円
------	-------

負債合計	69,538千円
------	----------

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当影響額の算定額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	87円21銭	72円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	412,547	340,730
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	412,547	340,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,730	4,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月10日

株式会社トスネット
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 川 行 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。